

有限要素法の入力データ作成に関する2, 3の考察

岡山大学工学部

正員

谷口健男

日本国有鉄道

高月宏明

1. まえがき

有限要素法の計算をする上で、必要なデータの入力や結果の出力などという作業は、プログラムの技術的な側面からは、さして重要ではないが、解算にたずさわる技術者にとりては大きな問題である。なぜならば、作業時間の大半が入力データの準備と、計算結果の解釈に費やされるのみならず、データ量が多くなればなる程、人為的ミスの発生率が高くなり、結果の信頼性も低くなるからである。従って、データ前処理、後処理の自動化が必要とされ、後者に関しては即ち十分汎用的な手法が開発されたといえるが、一方前者に関しては未だ十分とは言えない。本研究では、有限要素法の為の簡易的な入力データ作成、特に離散点の座標データ作成法を提案する。

2. 入力データとその作成

FEMにおける入力データを大別すると 1). 物理定数 2). 幾何学的定数 3). 位相幾何学的定数 の3種類に大別される。これらのうち、特にデータ量の多いものは 2). と 3). であり、前者では離散点の座標が、また後者では、例えば 点と要素との関係 といったものが挙げられる。FEMの場合、得られる解は近似解しかなく、分割法に解が大きく支配されることもあって、解の信頼性が高める為に系を高度に分割しなおし、解の傾向をみるという手段をとられる。従って、その都度、2). 3). のほとんど全てのデータを作成し直す必要がある。ここには、このうち、特に前者を取り扱う。

構造系の有限要素法を適用する場合、系の外周边上に適切な節点を配置し、元の形状を近似させることになり、従って元の形状を厳密に再現してはわけではない。また、領域内への節点配置は、解者の経験等に依り行なわれ、実際には自由裁量にまかされるということも過言ではない。例え、以上の節点配置が適切に行なわれたと仮定しても、節点間の分割線の入い方は一義的とは言えず、分割線の入い方によって得られる解(応力)は大きく変化することは知られた事実である。以上の事柄より、系の中に配置される節点の座標位置は多少程度の移動が許されるものと考えられ、この移動に所与応力の変動は他の要因により十分に小さくされるものと考えられる。しかしながら、全ての節点が同じ条件で移動が許されるとは考えられない。従って、どのような節点に対し、どの程度の移動が許されるべきである。以下、数値実験により、これらの2つの問題に対する解答を求め、数値実験の結果として、図-1に示すような応力集中を生じも別を取り扱った。系が四辺形であり、必要節点座標は A, B, C, D の各節点座標である。これらの4点のうち、3点を固定し、他の1点のみを、例えば、上方向に移動させ、それに所与応力の変動を調べたところ、応力集中部の節点、即ち、A, D 両節点の移動が、応力に対して最も影響が大きかったことが得られた。これを、最も注意を払わねばならない点が見出されたわけであり、残された問題は、この注目すべき節点に対し、どの程度の節点移動が許されるかである。

上述したように、FEM 解算において分割法は解算者の自由裁量にまかされることが多く、従ってメッシュパターンへの違いによる応力のくいちがいは必ず発生すると云える。このことより、この応力のくいちがいをともなう、節点の許容移動量とすべきことは妥当と考えられ、ここでもこれを採用する。図-1の例題に対し、図-2に示す、全く逆の2つのメッシュパターンを適用し、両者の最大応力変動を調べ、その結果より逆に節点移動量を

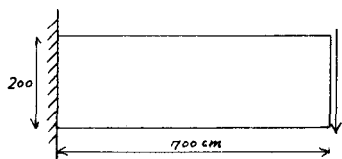


図-1. 例題

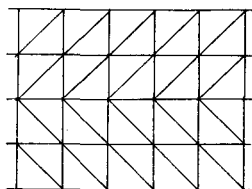
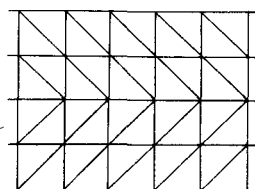


図-2.
メッシュ
パターン



概算すると、下式を得る。

$$\Delta L / L \leq 0.015 \quad (\text{ここで } \Delta L: \text{移動量}, L: \text{基準長}) \quad (1)$$

即ち、長さ \$L\$ に対し、1.5% までの点の移動が許容されることになる。

離散点の座標値を得るのに、いま \$XY\$ 座標測定機を用いることを考える。この機械は測量学等を用いるものもあり、1点の座標値を得るのに数秒程度しか要せず、出力は紙もしくは磁気テープに記録され、そのまゝが計算機への入力が可能である。この測定機の読み取りの精度も \$1/10\$ mm とすれば、長さ \$L\$ に対しては \$1/10\$ mm の精度を意味することになる。いま、図形を \$1/N\$ の縮尺で置き、図形上の各点 \$E\$ のこの測定機で読もうことを考えると、(1)式を満たすためには図形上の長さ \$L\$ は下式を満たさねばならない。

$$L \geq 1.3 N \quad (cm) \quad (2)$$

即ち、縮尺率 \$N\$ を設定したとき、画かれた図形の最小辺長が (2)式を満たさなければ、許容精度が保障されないことになる。ただし、ここに示した式は制約を受けけるのは、系の外周の座標点のみ、内部の点はこの制約を受けないことは明らかである。

上記考察より、1). 外周が直線により構成される系の形状は、その最小辺長が (2)式の制約条件を満たすように縮尺率 \$N\$ を設定すれば、十分精度よく再現される。2). 内部領域の点に関しては、解析者が適当に離散点を図形上に配置し、それを用いる。ただし、離散化誤差発生を踏まえて考慮して配置しなければならない。3). 境界辺上の点の設定は、\$X\$、もしくは \$Y\$ 座標だけを測定機より出し、\$Y\$ または \$X\$ 座標は境界辺上の点 \$E\$ を定めることにより行うべきであり、これにより精度保障がなされる。

3. 数値実験

図-3に示す系は系の2次元応力解析に対し、上述した入力データ作成法を適用し、その後数値解析を行った。系は、節点数 385点、うち 90点は境界上節点、また要素数 687コであり、外部境界は6辺の直線により構成されている。系の寸法は図中に示したとおりであり、内・外フランジ厚は他の寸法に比し小さいが、(2)式を満たさうな縮尺率 \$N\$ は見出されないの、外部境界のみを満たす \$N\$ (この場合 \$N=6\$ を用いて) で図形を置き、節点座標を座標測定機で読み、後に、フランジ厚は手入力し、精度の確保を図った。

座標測定に要した時間は30分程度であり、座標点の読差として、最大 \$4/10\$ mm が発生した。理由としては1). 紙の伸縮、2). 線の太さ、3). 測定者のくせ、4). 視差 が挙げられるが、最大の要因は1). であり、伸縮の少ない紙面に図形を画く必要がある。フランジ厚のように、他の寸法に比し非常に小さいものに対しては、今回行なった方法以外に、その節点を1つ、また \$N\$ でも2図形を置き、その座標点を測定機で読み、計算機内部に縮尺率を合わせよう法も可能である。この方法は特に、応力集中部の分割に対し、その図形作成と容易ならしめる意味が有効な方法と考えられる。

4. 位相幾何学的入力データに関する考察

例として点と要素との関係より、位相幾何学的データは、離散点数、分割パターンを変えて自動的に変化し、そのデータ作成には多くの労力が必要とされ、また、幾何学的データと違つて、1つのミスも許されないものである。今回の数値実験では3種類の分割パターンを用いたが、そのうち2つの位相幾何学的データを用いた。即ち、点の座標値のみを変えて方式を用いて2者力化を図った。この場合、応力集中領域といった重要な箇所にはあらかじめ多くの節点を配置し、計算結果により適切な節点の再配置を行った。

5. あとがき

ここに示した方法は、あくまで応用性のある Auto Mesh Generation 法が開発されるまでの簡便法でしかないと付記する。なお、数値計算には国産計算機セクター ACOS 77、座標測定には出産工業型を用いた。

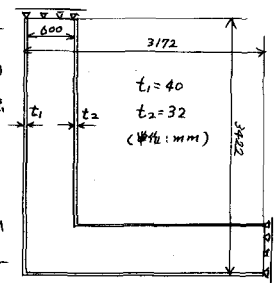


図-3. 数値解析例